平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名　ショーボンドホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1414　URL　http://www.sho-bondhd.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石原　一裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長　(氏名) 松島　亨　TEL 03-6892-7101

定時株主総会開催予定日　平成23年9月28日　配当支払開始予定日　平成23年9月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年9月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	47,430	△6.2	7,664	1.3	7,994	0.8	4,784	9.4
22年6月期	50,582	18.4	7,565	75.3	7,930	64.7	4,371	125.2

(注)包括利益　23年6月期　4,529百万円　(46.1%)　22年6月期　3,100百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	175.77	—	10.9	13.8	16.2
22年6月期	159.08	—	10.4	14.1	15.0

(参考) 持分法投資損益　23年6月期　—百万円　22年6月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	58,410	45,225	77.4	1,680.22
22年6月期	57,100	42,758	74.9	1,560.60

(参考) 自己資本　23年6月期　45,225百万円　22年6月期　42,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	2,810	△776	△2,060	12,414
22年6月期	3,358	△6,584	△1,875	12,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	17.50	—	22.50	40.00	1,095	25.1	2.6
23年6月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,220	25.6	2.8
24年6月期(予想)	—	20.00	—	26.00	46.00		25.8	

(注)23年6月期期末配当金の内訳　特別配当　2円00銭

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△15.7	3,070	△21.3	3,200	△20.8	1,850	△24.1	68.73
通期	48,600	2.5	7,700	0.5	8,000	0.1	4,800	0.3	178.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は添付資料18～19ページ「4.連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	29,102,590 株	22年6月期	29,102,590 株
② 期末自己株式数	23年6月期	2,186,342 株	22年6月期	1,703,512 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	27,217,977 株	22年6月期	27,482,544 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,475	124.9	3,328	135.9	3,313	137.8	3,316	137.7
22年6月期	1,545	63.6	1,411	74.4	1,393	73.4	1,395	71.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	121.84	―
22年6月期	50.76	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	40,781	40,324	98.9	1,498.14
22年6月期	40,703	39,382	96.8	1,437.36

(参考) 自己資本 23年6月期 40,324百万円 22年6月期 39,382百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（有価証券関係） …… 25
（退職給付関係） …… 27
（税効果会計関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 30
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
６．その他 …… 39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における建設業界は、民間住宅投資には一部持ち直しの兆しは見られたものの、民間企業の設備投資は低迷が続き、公共投資についても関連予算の大幅な削減により依然として厳しい受注環境となりました。

なお、本年3月11日に発生した東日本大震災で当社グループ社員の人的被害はありませんでした。また、震災発生後、東北地区で工事の中止措置等がありましたが、当連結会計年度中に再開となっており、当社グループ保有資産への被害も僅かであったため、業績に与える影響は軽微でした。

このような状況のもと、当社グループの主要な事業分野である土木・建築構造物の補修・補強市場については、大幅な予算削減はなかったものの、熾烈な受注環境となりました。この結果、受注高は前年同期比10.6%減の43,594百万円となりました。売上高については、前期は完成工事高の計上基準変更に伴う基準適用前工事の売上高の影響額が約35億円含まれていたため、当連結会計年度の売上高は前年同期比6.2%減の47,430百万円となりました。

損益については、採算重視の受注や工事施工の効率化及び原価管理の徹底等により営業利益は前年同期比1.3%増の7,664百万円、経常利益は前年同期比0.8%増の7,994百万円となり、当期純利益は前年同期比9.4%増の4,784百万円となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）また、前連結会計年度の数値は、新セグメントに基づいて参考表示しています。

受注実績　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
国内建設	47,472	42,049（△11.4%）
その他	1,313	1,545（＋17.7%）
合　計	48,785	43,594（△10.6%）

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
国内建設	49,268	45,885（△ 6.9%）
その他	1,313	1,545（＋17.7%）
合　計	50,582	47,430（△ 6.2%）

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度末 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度末 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
国内建設	16,494	12,658（△23.3%）
その他	―	―
合　計	16,494	12,658（△23.3%）

表中の百分率は、対前年増減率

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、経済の先行きは依然不透明であり、また現政権下での予算執行についての方向性も同様に不透明な状況であります。このような状況のもと、当社グループの得意とする耐震補強・補修・予防保全工事及び学校等の公共施設の耐震化工事に対して積極的な受注活動に邁進するとともに、採算性、効率性を考え業績の向上に努める所存です。

次期業績につきましては、売上高48,600百万円、営業利益7,700百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益4,800百万円を見込んでおります。

（目標とする経営指標等の達成状況）

工程管理及び原価管理の徹底を図った結果、工事消化の効率化ならびに生産性の向上等によって工事利益率が改善し、当初目標としていた売上高営業利益率15.0%を上回る16.2%を達成することができました。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,310百万円増加し、58,410百万円となりました。主な要因は、有価証券の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1,155百万円減少し、13,185百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金及び未払金（流動負債「その他」）の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より2,466百万円増加し、45,225百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得、土地再評価差額金の減少及び当期純利益の計上によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、12,414百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、2,810百万円の資金の増加となりました。前期比では、547百万円の資金の減少となり、これは主に未成工事支出金によるもの△2,959百万円、仕入債務によるもの△1,098百万円及び売上債権によるもの＋4,082百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券・投資有価証券の取得等により、776百万円の資金の減少となりました。前期比では5,808百万円の資金の増加となり、これは主に有価証券・投資有価証券の売却によるもの＋7,792百万円、同取得によるもの△7,094百万円及び有形固定資産の取得によるもの＋2,699百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、2,060百万円の資金の減少となりました。前期比では184百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払額によるもの△197百万円です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年６月期	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期
自己資本比率(%)	74.9	74.8	74.5	74.9	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	66.3	78.5	91.9	85.8	89.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	―	―	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
平成19年６月期までは、ショーボンド建設㈱の連結ベースの数値を記載しています。
*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題としており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としています。

当期の配当については、１株当たり年45円の配当（うち中間配当20円）を実施することとしました。また、次期配当については現時点で予想している業績となった場合、１株当たり年46円の配当（うち中間配当20円）を実施する予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社で構成され、当社は純粋持株会社として当社グループの経営戦略立案及び子会社の業務執行に関する管理を行い、地域及び事業内容別に配置された連結子会社が土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業を展開しています。当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメント情報の概要は次の通りです。

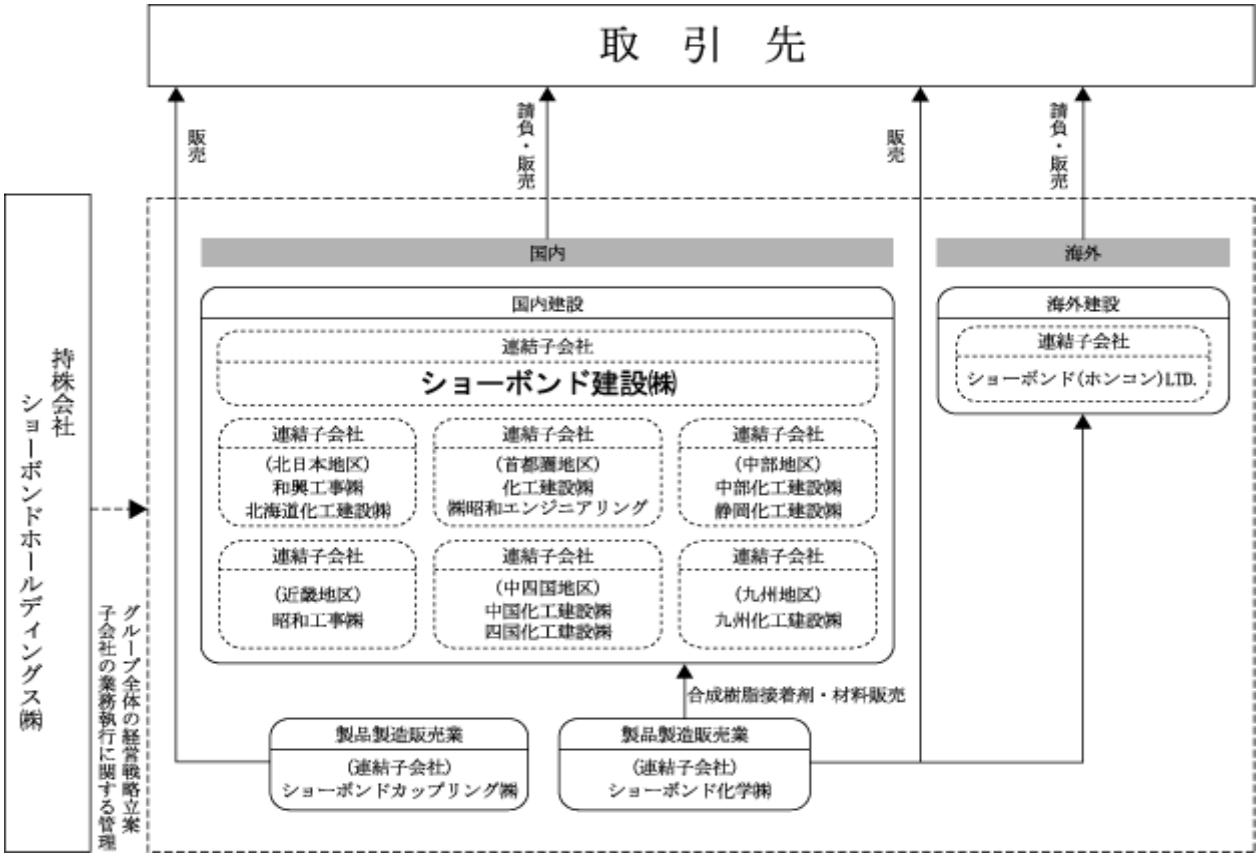
（国内建設）

連結子会社であるショーボンド建設㈱他10社が、公共構造物の補修補強工事及び製品販売を行っています。

（その他）

製品製造事業は連結子会社であるショーボンド化学㈱及びショーボンドカップリング㈱が営んでいます。ショーボンド化学㈱については、当社グループで施工する工事用材料の一部を製造し、また一部を外部へ販売しています。ショーボンドカップリング㈱は、メカニカル継手の製造販売を行っています。また、海外建設は連結子会社のショーボンド（ホンコン）LTD.が営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「コンクリート構造物の総合メンテナンス企業集団」で、補修・補強・予防保全分野のリーダー企業として過去に建設された社会インフラを、良好な形で次世代に引き継ぐことにより、社会への貢献を果たすことを経営目標としています。また、株主、お取引先、従業員をはじめとするすべての方の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

（２）目標とする経営指標

受注競争が激化する事業環境において、常に工事の生産性の向上及び効率化を図り、安定した収益を確保する事により、営業利益及び当期純利益ともに、前年と比較して上回ることを目標としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループ内の有機的連携を図り、グループ全体で総合力を発揮できる経営を目指しています。

具体的には、当社がグループの企業価値の最大化を目的として、経営戦略を策定するとともに、グループ経営資源の最適配分および子会社の業務執行に関する管理機能を担います。

国内建設については、中核子会社であるショーボンド建設㈱が、補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発を行うと共に全国規模で工事施工を行います。また、その他の子会社を各地区（北日本・首都圏・中部・近畿圏・中四国・九州）に配置し、ショーボンド建設㈱と連携を図ることにより、グループ全体で社会インフラ全てをカバーする体制を整備しています。

その他、製品製造事業を担当する子会社は、補修・補強・予防保全用材料の生産、販売を行っています。

このように当社クループは、グループ全体で補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発から工事施工までを一貫して行える体制を構築しています。

（４）会社の対処すべき課題

ここ数年間に地震等の災害が多発し、道路・橋梁・鉄道・建物等の補修補強の重要性が再認識されるとともに、アセットマネジメントとして予防保全についても官民共、従来以上に積極的な取り組みが始まっています。当社グループにおいても、以前にも増して補修補強工法の開発・改良に努め、積極的な営業活動を展開していきます。

また、今後10年から20年で、高度成長期に作られた橋梁・トンネル等が、次々と建設後50年を迎え、その数も現在の数倍以上になるため、その維持・補修補強・更新需要が、ますます重要性を帯びてきます。当社グループは、長年培った補修補強技術のさらなる開発・改良を行うと共に、より一層の施工能力、営業体制を強化し、収益機会の拡大に邁進する所存です。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,040	7,310
受取手形・完成工事未収入金等	11,960	12,508
有価証券	10,460	11,970
未成工事支出金	92	6
その他のたな卸資産	※1 631	※1 680
繰延税金資産	39	210
その他	1,504	842
貸倒引当金	△123	△74
流動資産合計	31,604	33,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,804	※2 3,819
機械装置及び運搬具（純額）	※2 71	※2 49
工具、器具及び備品（純額）	※2 166	※2 134
土地	※3 8,706	※3 8,706
建設仮勘定	87	11
有形固定資産合計	12,835	12,722
無形固定資産	59	110
投資その他の資産		
投資有価証券	8,870	8,992
繰延税金資産	2,053	1,487
その他	1,883	1,794
貸倒引当金	△208	△152
投資その他の資産合計	12,599	12,121
固定資産合計	25,495	24,954
資産合計	57,100	58,410

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,967	7,696
未払法人税等	1,894	1,891
未成工事受入金	1,054	663
繰延税金負債	50	―
役員賞与引当金	44	35
完成工事補償引当金	29	30
工事損失引当金	―	27
災害損失引当金	―	12
その他	1,871	795
流動負債合計	12,912	11,154
固定負債		
繰延税金負債	0	0
土地再評価に係る繰延税金負債	―	※3 452
退職給付引当金	1,136	1,279
役員退職慰労引当金	26	24
その他	265	274
固定負債合計	1,428	2,031
負債合計	14,341	13,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	7,833	11,453
自己株式	△2,844	△3,742
株主資本合計	46,002	48,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	113
土地再評価差額金	※3 △3,121	※3 △3,574
為替換算調整勘定	△30	△37
その他の包括利益累計額合計	△3,243	△3,498
純資産合計	42,758	45,225
負債純資産合計	57,100	58,410

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	50,582	47,430
売上原価	37,845	※1 36,778
売上総利益	12,736	10,651
販売費及び一般管理費	※2，※3 5,170	※2，※3 2,987
営業利益	7,565	7,664
営業外収益		
受取利息	118	124
受取配当金	58	63
受取保険金	105	75
その他	119	105
営業外収益合計	402	369
営業外費用		
支払手数料	14	14
賃貸費用	－	13
その他	23	11
営業外費用合計	37	38
経常利益	7,930	7,994
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	71
固定資産売却益	※4 0	※4 0
有価証券償還益	－	555
株式割当益	49	－
その他	0	47
特別利益合計	49	674
特別損失		
固定資産除却損	※5 138	※5 7
減損損失	※6 370	※6 31
投資有価証券売却損	67	420
その他	64	35
特別損失合計	639	494
税金等調整前当期純利益	7,340	8,174
法人税、住民税及び事業税	2,766	3,185
法人税等調整額	202	204
法人税等合計	2,968	3,390
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,784
当期純利益	4,371	4,784

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	4,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	205
土地再評価差額金	―	△452
為替換算調整勘定	―	△7
その他の包括利益合計	―	※2 △254
包括利益	―	※1 4,529
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	4,529
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	36,013	36,013
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	36,013	36,013
利益剰余金		
前期末残高	4,326	7,833
当期変動額		
剰余金の配当	△967	△1,164
当期純利益	4,371	4,784
土地再評価差額金の取崩	102	－
当期変動額合計	3,506	3,619
当期末残高	7,833	11,453
自己株式		
前期末残高	△1,932	△2,844
当期変動額		
自己株式の取得	△911	△898
当期変動額合計	△911	△898
当期末残高	△2,844	△3,742
株主資本合計		
前期末残高	43,407	46,002
当期変動額		
剰余金の配当	△967	△1,164
当期純利益	4,371	4,784
自己株式の取得	△911	△898
土地再評価差額金の取崩	102	－
当期変動額合計	2,595	2,721
当期末残高	46,002	48,723

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△199	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	205
当期変動額合計	107	205
当期末残高	△91	113
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,748	△3,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,372	△452
当期変動額合計	△1,372	△452
当期末残高	△3,121	△3,574
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△7
当期変動額合計	△6	△7
当期末残高	△30	△37
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,971	△3,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,271	△254
当期変動額合計	△1,271	△254
当期末残高	△3,243	△3,498
純資産合計		
前期末残高	41,435	42,758
当期変動額		
剰余金の配当	△967	△1,164
当期純利益	4,371	4,784
自己株式の取得	△911	△898
土地再評価差額金の取崩	102	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,271	△254
当期変動額合計	1,323	2,466
当期末残高	42,758	45,225

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,340	8,174
減価償却費	321	378
減損損失	370	31
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	138	7
投資有価証券評価損益（△は益）	18	－
有価証券売却損益（△は益）	△12	－
投資有価証券売却損益（△は益）	67	400
有価証券償還損益（△は益）	－	△555
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△55	△105
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△8
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	226	141
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1	1
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	27
受取利息及び受取配当金	△177	△188
売上債権の増減額（△は増加）	△4,629	△547
未成工事支出金の増減額（△は増加）	3,045	85
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△68	△49
その他の資産の増減額（△は増加）	86	107
仕入債務の増減額（△は減少）	176	△921
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,074	△390
その他の負債の増減額（△は減少）	75	△401
その他	64	△22
小計	5,905	6,176
利息及び配当金の受取額	169	205
法人税等の支払額	△2,716	△3,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,358	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△300
定期預金の払戻による収入	300	500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,279	△11,373
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,934	9,726
金銭債権信託受益権の取得による支出	△1,009	－
金銭債権信託受益権の売却による収入	－	1,009
有形固定資産の取得による支出	△3,002	△303
有形固定資産の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	14	9
その他	△36	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,584	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△964	△1,161
自己株式の取得による支出	△911	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,105	△29
現金及び現金同等物の期首残高	17,550	12,444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,444	※1 12,414

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しています。 連結子会社数　　12社 主要な連結子会社 ショーボンド建設㈱ ショーボンド化学㈱ 化工建設㈱ ショーボンドカップリング㈱ なお、当連結会計年度において、下記２社を設立し、連結子会社としました。 北海道化工建設㈱ 中国化工建設㈱	同左 連結子会社数　　14社 主要な連結子会社 ショーボンド建設㈱ ショーボンド化学㈱ 化工建設㈱ ショーボンドカップリング㈱ なお、当連結会計年度において、下記２社を設立し、連結子会社としました。 静岡化工建設㈱ 四国化工建設㈱
２　持分法の適用に関する事項	当社は関連会社を有していないため、該当する事項はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 先入先出法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金 同左 その他のたな卸資産 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産(リース資産除く) 建物（建物附属設備除く） a　平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 b　平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっています。 c　平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっています。 建物以外 a　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっています。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (ロ)無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっています。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。 (ハ)繰延資産 創立費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しています。 (ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。	(イ)有形固定資産（リース資産除く） 建物（建物附属設備除く） 同左 建物以外 同左 (ロ)無形固定資産（リース資産除く） 同左 (ハ)繰延資産 同左 (ニ)リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。	(ロ)役員賞与引当金 同左
	(ハ)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しています。	(ハ)完成工事補償引当金 同左
	――――――	(ニ)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事の損失見込額を計上しています。
	――――――	(ホ)災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の原状回復等に要する支出のうち、翌期以降に実施することを予定しているものに係る損失見込額を計上しています。
	(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。	(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。
	(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。	(ト)役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 （会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期１年超、かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、平成21年６月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期１年超、かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。 これにより従来の方法によった場合と比べ、売上高は7,624百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,297百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。	完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。	――――――――
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計処理の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。
――――――――	（たな卸資産の評価方法） 従来、たな卸資産（未成工事支出金除く）については、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっていましたが、会計業務の効率化を図るため、当連結会計年度より総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しました。 この変更による当連結会計年度末の連結財務諸表に与える影響は軽微です。
――――――――	（費用計上区分の変更） 従来、支店及び営業所で発生する受注工事に直接関連しない営業費用については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より工事原価に計上する方法に変更しました。 これは、受注工事に直接関連しない営業費用についても、生産活動に伴う費用と認識し、個別工事に配賦する管理方法を採用することにより、工事原価管理のより一層の徹底を図るとともに、連結財務諸表のより適切な表示を行うための変更です。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益は1,756百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,757百万円減少しています。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、1百万円増加しています。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
（連結損益計算書） 営業外収益の「受取利息配当金」は当連結会計年度より「受取利息」、「受取配当金」に、それぞれ区分して表示することとしました。なお、前連結会計年度の「受取利息配当金」274百万円の内訳は、受取利息213百万円、受取配当金60百万円です。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は20百万円です。 前連結会計年度において区分掲記していました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、特別損失の「その他」に含めた「投資有価証券評価損」は18百万円です。	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸費用」は２百万円です。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
（賃貸等不動産関係） 当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しています。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しています。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
※１　その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。 商品及び製品　484百万円 仕掛品　105百万円 原材料及び貯蔵品　41百万円 計　631百万円	※１　その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。 商品及び製品　549百万円 仕掛品　78百万円 原材料及び貯蔵品　52百万円 計　680百万円
※２　有形固定資産の減価償却累計額 8,015百万円	※２　有形固定資産の減価償却累計額 8,166百万円
※３　当社子会社のショーボンド建設㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。なお、当該評価差額に係る税金相当額については「再評価に係る繰延税金資産」として計上していましたが、当連結会計年度において回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩しています。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。 ・再評価を行った年月日　平成12年６月30日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,577百万円	※３　当社子会社のショーボンド建設㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。 ・再評価を行った年月日　平成12年６月30日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,332百万円
４　当社子会社のショーボンド建設㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行とシンジケート方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を締結しています。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく資金調達は実行していません。	４　同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――――	※１　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、27百万円です。
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。
役員報酬及び従業員給料手当　2,414百万円 役員賞与引当金繰入額　44百万円 役員退職慰労引当金繰入額　7百万円 貸倒引当金繰入額　43百万円	役員報酬及び従業員給料手当　1,459百万円 役員賞与引当金繰入額　35百万円 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 災害損失引当金繰入額　12百万円
※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、296百万円です。	※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、289百万円です。
※４　固定資産売却益の内容は次の通りです。 機械装置及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　0百万円	※４　固定資産売却益の内容は次の通りです。 機械装置及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　0百万円
※５　固定資産除却損の内容は次の通りです。 建物及び構築物　131百万円 機械装置及び運搬具　2百万円 工具、器具及び備品　3百万円 計　138百万円	※５　固定資産除却損の内容は次の通りです。 建物及び構築物　4百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 工具、器具及び備品　1百万円 計　7百万円

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）

※６　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

No.	場所	用途	種類	金額
1	大阪府 東大阪市	遊休資産	土地 建物	257百万円
2	福岡県 北九州市	遊休資産	土地	30百万円
3	千葉県 千葉市	遊休資産	電話加入権	0百万円
4	兵庫県 神戸市	賃貸資産	土地	64百万円
5	愛知県 名古屋市	賃貸資産	建物	17百万円

No.1…継続的な地価の下落により減損損失を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は、近隣の取引事例等を反映した業者評価額により算定しています。

No.2…継続的な地価の下落により減損損失を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は路線価により算定しています。

No.3…使用見込みがなく、遊休資産となっているものについて減損損失を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は市場価額により算定しています。

No.4…賃貸価格の下落及び継続的な地価の下落により減損損失を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は路線価により算定しています。

No.5…賃貸価格の下落により減損損失を認識しました。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しています。

（グルーピングの方法）

遊休資産及び賃貸資産は個別物件単位でグルーピングしています。

※６　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

No.	場所	用途	種類	金額
1	福岡県 北九州市	遊休資産	建物	31百万円

上記資産は遊休資産であり、今後使用見込のないことが当連結会計年度にて確定したため、減損損失を特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しています。また、遊休資産は個別物件単位でグルーピングしています。

正味売却価額の算定方法

北九州市（建物）・・・不動産仲介会社による鑑定評価額

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,100百万円
少数株主に係る包括利益	―百万円
計	3,100百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	107百万円
土地再評価差額金	△1,372百万円
為替換算調整勘定	△6百万円
計	△1,271百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	－	－	29,102,590

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,203,226	500,286	－	1,703,512

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　500,000株

単元未満株式の買取による増加　286株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年９月29日定時株主総会	普通株式	488	17.50	平成21年６月30日	平成21年９月30日
平成22年２月９日取締役会	普通株式	479	17.50	平成21年12月31日	平成22年３月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	616	22.50	平成22年６月30日	平成22年９月29日

（注）　配当金の内訳　特別配当２円50銭

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	－	－	29,102,590

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,703,512	482,830	－	2,186,342

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　482,500株

単元未満株式の買取による増加　330株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	616	22.50	平成22年６月30日	平成22年９月29日
平成23年２月10日取締役会	普通株式	547	20.00	平成22年12月31日	平成23年３月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	672	25.00	平成23年６月30日	平成23年９月29日

（注）　配当金の内訳　特別配当２円00銭

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成22年６月30日）		（平成23年６月30日）
現金預金勘定	7,040百万円	現金預金勘定	7,310百万円
有価証券勘定	10,460百万円	有価証券勘定	11,970百万円
計	17,500百万円	計	19,280百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△500百万円	預入期間が３か月を超える定期預金	△300百万円
取得日から償還日までの期間が３か月を超える債券等	△4,555百万円	取得日から償還日までの期間が３か月を超える債券等	△6,565百万円
現金及び現金同等物	12,444百万円	現金及び現金同等物	12,414百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券（平成22年６月30日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	689	367	322
②債券			
社債	4,843	4,242	601
③その他	252	251	1
小計	5,785	4,860	925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,547	1,885	△337
②債券			
社債	7,391	7,403	△11
③その他	4,601	5,333	△731
小計	13,541	14,622	△1,080
合計	19,327	19,482	△155

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額３百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
債券	145	12	67
合計	145	12	67

3　減損処理を行った有価証券（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18百万円を計上しています。

当連結会計年度

1　その他有価証券(平成23年６月30日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	494	271	223
②債券			
社債	3,538	3,098	440
③その他	11	10	0
小計	4,044	3,379	664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,551	1,802	△251
②債券			
社債	11,146	11,151	△5
③その他	4,218	4,434	△216
小計	16,915	17,388	△473
合計	20,959	20,768	191

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額３百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	179	19	12
その他	2,122	―	407
合計	2,301	19	420

（退職給付関係）

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至平成22年６月30日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社のショーボンド建設㈱において退職給付信託を設定しています。

上記制度のほか、当社グループは総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

年金資産の額	69,600百万円
年金財政計算上の給付債務の額	107,835百万円
差引額	△38,235百万円

②制度全体に占める当社グループの給与総額割合（自　平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

4.97%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△16,175百万円、繰越不足金△11,538百万円及び資産評価調整加算額△10,520百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2　退職給付債務に関する事項（平成22年６月30日現在）

イ	退職給付債務	△4,889百万円
ロ	年金資産(退職給付信託を含む)	3,425
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,464
ニ	未認識数理計算上の差異	328
ホ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ヘ	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△1,136
ト	前払年金費用	－
チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	△1,136

3　退職給付費用に関する事項（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

イ	勤務費用	295百万円
ロ	利息費用	97
ハ	期待運用収益	△34
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	129
ホ	過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ	小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	488
ト	総合設立型厚生年金基金拠出額（会社負担額）	195
チ	退職給付費用（ヘ＋ト）	684

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	1.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	５年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしています。）

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至平成23年６月30日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社のショーボンド建設㈱において退職給付信託を設定しています。

上記制度のほか、当社グループは総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

年金資産の額	77,362百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,083百万円
差引額	△34,721百万円

②制度全体に占める当社グループの給与総額割合（自　平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

5.01%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△14,146百万円、繰越不足金△8,911百万円及び資産評価調整加算額△11,663百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２　退職給付債務に関する事項（平成23年６月30日現在）

イ	退職給付債務	△4,804百万円
ロ	年金資産(退職給付信託を含む)	3,474　〃
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,329　〃
ニ	未認識数理計算上の差異	50　〃
ホ	未認識過去勤務債務（債務の減額）	－　〃
ヘ	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△1,279　〃
ト	前払年金費用	－　〃
チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	△1,279　〃

３　退職給付費用に関する事項（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

イ	勤務費用	293百万円
ロ	利息費用	97　〃
ハ	期待運用収益	△34　〃
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	119　〃
ホ	過去勤務債務の費用処理額	－　〃
ヘ	小計（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	477　〃
ト	総合設立型厚生年金基金拠出額（会社負担額）	187　〃
チ	退職給付費用（ヘ＋ト）	664　〃

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	1.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	５年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしています。)

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
①流動資産	①流動資産
未払事業税　147百万円	未払事業税　146百万円
貸倒引当金　19 〃	貸倒引当金　10 〃
完成工事補償引当金　11 〃	完成工事補償引当金　12 〃
その他　16 〃	工事損失引当金　11 〃
計　195百万円	繰越欠損金　13 〃
繰延税金負債（流動）との相殺　△155 〃	その他　16 〃
計　39百万円	計　210百万円
②固定資産	②固定資産
貸倒引当金　64百万円	貸倒引当金　46百万円
退職給付引当金　464 〃	退職給付引当金　522 〃
退職給付信託　289 〃	退職給付信託　291 〃
長期未払金　101 〃	長期未払金　101 〃
投資有価証券評価損　625 〃	投資有価証券評価損　398 〃
その他有価証券評価差額金　269 〃	減損損失　102 〃
繰越欠損金　37 〃	会員権評価損　41 〃
減損損失　93 〃	その他　61 〃
その他　112 〃	計　1,565百万円
計　2,058百万円	繰延税金負債（固定）との相殺　△78 〃
評価性引当額　△3 〃	計　1,487百万円
計　2,054百万円	繰延税金資産合計　1,698百万円
繰延税金負債（固定）との相殺　△0 〃	（繰延税金負債）
計　2,053百万円	①固定負債
繰延税金資産合計　2,093百万円	その他有価証券評価差額金　△78百万円
（繰延税金負債）	その他　△0百万円
①流動負債	計　△78百万円
その他有価証券評価差額金　△206百万円	繰延税金資産（固定）との相殺　78 〃
計　△206百万円	計　△0百万円
繰延税金資産（流動）との相殺　155 〃	繰延税金負債合計　△0百万円
計　△50百万円	差引：繰延税金資産純額　1,697百万円
②固定負債	
その他　△0百万円	
計　△0百万円	
繰延税金資産（固定）との相殺　0 〃	
計　△0百万円	
繰延税金負債合計　△50百万円	
差引：繰延税金資産純額　2,043百万円	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

	土木建築工事業（百万円）	製品製造販売業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,307	7,275	50,582	―	50,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,652	2,652	(2,652)	―
計	43,307	9,928	53,235	(2,652)	50,582
営業費用	37,682	8,122	45,805	(2,788)	43,016
営業利益	5,624	1,805	7,429	135	7,565
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	30,498	3,402	33,901	23,199	57,100
減価償却費	220	51	271	49	321
減損損失	370	―	370	―	370
資本的支出	2,860	52	2,912	120	3,033

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分に属する主要な事業の内容

土木建築工事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

製品製造販売業：製品等の製造及びその販売に関する事業

３　前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等24,856百万円です。

４　会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度のセグメントに与える影響はありません。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期１年超、かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年６月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期１年超、かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより従来の方法によった場合と比べ、「土木建築工事業」において、売上高は7,624百万円増加し、営業利益は1,297百万円増加しています。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

（海外売上高）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	49,268	1,313	50,582	―	50,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	3,251	3,264	△3,264	―
計	49,281	4,564	53,846	△3,264	50,582
セグメント利益	7,124	375	7,499	66	7,565
その他の項目					
減価償却費	267	51	321	―	321

（注）１．「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

（単位：百万円）

	金　額
セグメント間取引消去によるもの	168
セグメントに配分していない全社費用(注)	△133
その他の調整額	31

（注）グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

４．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	45,885	1,545	47,430	―	47,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	3,051	3,064	△3,064	―
計	45,897	4,597	50,494	△3,064	47,430
セグメント利益	7,180	469	7,649	14	7,664
その他の項目					
減価償却費	323	54	378	―	378

（注）１．「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

（単位：百万円）

	金　額
セグメント間取引消去によるもの	180
セグメントに配分していない全社費用(注)	△146
その他の調整額	△19

（注）グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

４．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しています。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,618	国内建設

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

減損損失　　31百万円

（注）１．主な内訳は、遊休資産に係るもの31百万円です。
（注）２．減損損失は事業セグメントに配分していません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり純資産額　1,560円60銭	１株当たり純資産額　1,680円22銭
１株当たり当期純利益　159円08銭	１株当たり当期純利益　175円77銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成22年６月30日）	当連結会計年度末 （平成23年６月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	42,758	45,225
普通株式に係る純資産額（百万円）	42,758	45,225
差額の主な内訳（百万円）	―	―
普通株式の発行済株式数（千株）	29,102	29,102
普通株式の自己株式数（千株）	1,703	2,186
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	27,399	26,916

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	4,371	4,784
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,371	4,784
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,482	27,217

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至平成22年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11	10
繰延税金資産	9	10
未収還付法人税等	－	664
その他	288	12
流動資産合計	309	698
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	40,394	40,083
投資その他の資産合計	40,394	40,083
固定資産合計	40,394	40,083
資産合計	40,703	40,781
負債の部		
流動負債		
未払金	16	14
その他	10	13
流動負債合計	26	27
固定負債		
長期借入金	1,294	429
固定負債合計	1,294	429
負債合計	1,321	456
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	34,895	34,584
資本剰余金合計	36,145	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,081	3,232
利益剰余金合計	1,081	3,232
自己株式	△2,844	△3,742
株主資本合計	39,382	40,324
純資産合計	39,382	40,324
負債純資産合計	40,703	40,781

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
営業収益		
受取配当金	1,401	3,331
経営管理料	144	144
営業収入合計	1,545	3,475
営業費用		
役員報酬	45	56
従業員給料手当	27	30
支払手数料	32	30
その他	27	29
営業費用合計	133	146
営業利益	1,411	3,328
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	1	0
営業外費用合計	18	15
経常利益	1,393	3,313
税引前当期純利益	1,393	3,313
法人税、住民税及び事業税	4	△1
法人税等調整額	△6	△1
法人税等合計	△1	△2
当期純利益	1,395	3,316

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
前期末残高	34,895	34,895
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	－	△311
当期変動額合計	－	△311
当期末残高	34,895	34,584
資本剰余金合計		
前期末残高	36,145	36,145
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	－	△311
当期変動額合計	－	△311
当期末残高	36,145	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	653	1,081
当期変動額		
剰余金の配当	△967	△1,164
当期純利益	1,395	3,316
当期変動額合計	427	2,151
当期末残高	1,081	3,232
利益剰余金合計		
前期末残高	653	1,081
当期変動額		
剰余金の配当	△967	△1,164
当期純利益	1,395	3,316
当期変動額合計	427	2,151
当期末残高	1,081	3,232

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
自己株式		
前期末残高	△1,932	△2,844
当期変動額		
自己株式の取得	△911	△898
当期変動額合計	△911	△898
当期末残高	△2,844	△3,742
株主資本合計		
前期末残高	39,866	39,382
当期変動額		
剰余金の配当	△967	△1,164
当期純利益	1,395	3,316
自己株式の取得	△911	△898
分割型の会社分割による減少	－	△311
当期変動額合計	△484	942
当期末残高	39,382	40,324
純資産合計		
前期末残高	39,866	39,382
当期変動額		
剰余金の配当	△967	△1,164
当期純利益	1,395	3,316
自己株式の取得	△911	△898
分割型の会社分割による減少	－	△311
当期変動額合計	△484	942
当期末残高	39,382	40,324

６．その他

（役員の異動）

当社役員の異動（平成２３年９月２８日付）

（１）新任候補

取　締　役	今村　圭治	（現　経営企画部長兼ショーボンド建設㈱専務取締役）
取　締　役	鈴木　成章	（現　財務部長兼ショーボンド建設㈱執行役員）
監　査　役	松島　亨	（現　取締役広報管理部長）

（２）退任役員

取　締　役	松島　亨	（松島取締役退任後の広報管理部長は、鈴木新取締役が兼務）
監　査　役	音田　康治	